

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第79期) 至 平成29年3月31日

東映アニメーション株式会社

(E02458)

第79期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東映アニメーション株式会社

第79期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第79期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長 布施 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長 布施 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	33,644,965	31,027,827	30,313,934	33,612,399	40,747,350
経常利益 (千円)	5,259,844	3,940,261	3,978,963	7,995,570	10,362,907
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,290,112	2,333,684	2,437,628	5,145,940	7,203,702
包括利益 (千円)	4,385,316	3,155,440	3,206,701	4,878,304	7,477,584
純資産額 (千円)	36,176,925	38,510,678	41,103,381	45,367,793	51,549,144
総資産額 (千円)	44,835,299	45,816,775	50,460,262	56,404,056	65,978,575
1株当たり純資産額 (円)	2,651.87	2,822.94	3,012.99	3,325.58	3,778.70
1株当たり 当期純利益金額 (円)	238.36	171.07	178.68	377.21	528.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.7	84.1	81.5	80.4	78.1
自己資本利益率 (%)	9.5	6.2	6.1	11.9	14.9
株価収益率 (倍)	9.45	15.20	19.87	13.33	12.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,947,798	1,709,390	3,965,109	6,531,221	8,531,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△89,534	△2,719,796	△2,693,154	△2,687,276	△809,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,439,662	△924,698	△729,047	△704,536	△1,425,772
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,169,484	10,622,294	11,444,811	14,524,788	20,591,245
従業員数 (名)	528	548	569	600	645

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	32,378,281	29,342,618	28,261,453	31,616,251	37,861,981
経常利益 (千円)	4,676,688	3,510,538	3,218,474	5,883,983	7,756,508
当期純利益 (千円)	2,882,059	2,039,268	1,948,982	3,635,216	5,413,529
資本金 (千円)	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	30,958,533	32,535,998	34,285,703	37,130,299	41,731,250
総資産額 (千円)	39,119,880	39,052,774	42,979,618	46,716,533	54,436,214
1株当たり純資産額 (円)	2,250.86	2,365.55	2,492.76	2,699.58	3,034.10
1株当たり配当額 (円)	60.00	45.00	45.00	95.00	130.00
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	207.13	148.27	141.70	264.30	393.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.1	83.3	79.8	79.5	76.7
自己資本利益率 (%)	9.7	6.4	5.8	10.2	13.7
株価収益率 (倍)	10.87	17.54	25.05	19.03	16.92
配当性向 (%)	29.0	30.4	31.8	35.9	33.0
従業員数 (名)	309	325	334	354	402

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 第75期の1株当たり配当額には特別配当30円、第76期及び第77期の1株当たり配当額には特別配当15円、第78期の1株当たり配当額には特別配当及び記念配当65円、第79期の1株当たり配当額には特別配当100円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和23年1月	日本動画株式会社として東京都新宿区原町に設立、アニメ製作を開始。
昭和27年8月	日動映画株式会社へ商号変更。
昭和31年7月	東映株式会社が日動映画株式会社を買収、東映動画株式会社へ商号変更。 本社を東京都中央区京橋、製作所を東京都新宿区原町とする。
昭和32年1月	製作所を東京都練馬区東大泉のスタジオ（大泉スタジオ）へ移転。
昭和32年5月	当社初の短編アニメ作品「こねこのらくがき」完成。
昭和33年10月	当社初の劇場長編アニメ作品「白蛇伝」完成。
昭和35年9月	本社を東京都中央区西銀座（現・東京都中央区銀座）へ移転。
昭和38年11月	当社初のテレビシリーズアニメ作品「狼少年ケン」放映開始。
昭和41年11月	劇場長編アニメ作品「ガリバーの宇宙旅行」がアメリカ国内でも公開。
昭和42年4月	「魔法使いサリー」第18話より、テレビシリーズアニメ作品のカラー放映開始。
昭和48年2月	子会社として株式会社タバック（現・連結子会社）設立、録音・編集部門の一部を分離。
昭和48年3月	東京都新宿区北新宿に新宿営業所設置。
昭和48年6月	海外での製作外注を開始。
昭和50年2月	テレビシリーズアニメ作品の海外販売を開始。
昭和54年8月	当社初の自主製作劇場長編アニメ作品「銀河鉄道999」を公開。
昭和55年3月	コンピュータによるアニメ映像製作へ向けて本格的な研究を開始。
昭和60年10月	映像処理の多様化・迅速化のためコンピュータ制御による撮影システムを導入。
昭和61年2月	テレビシリーズアニメ作品「ドラゴンボール」放映開始。
昭和61年3月	当社初のオリジナルビデオアニメ作品「湘南爆走族」製作開始。 自主制作ゲームソフトの販売開始。
平成3年12月	コンピュータによる映像製作ソフト CATAS (Computer Aided TOEI Animation System) 完成。
平成4年3月	テレビシリーズアニメ作品「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
平成4年11月	フィリピンEEI社と製作外注合弁会社EEI-TOEI ANIMATION CORPORATION（現・連結子会社）を設立。
平成6年3月	新宿営業所を東京都新宿区横寺町へ移転、新宿オフィスと改称。
平成7年4月	東映アニメーション研究所を東京都千代田区神田駿河台に開設。
平成7年9月	アメリカで「ドラゴンボール」「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
平成8年3月	本社を東京都新宿区横寺町とする。
平成9年2月	デジタル映像製作ソフト「RETAS」を活用したテレビシリーズアニメ作品のデジタル化開始。
平成9年3月	香港に販売子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.（現・連結子会社）を合併で設立（60%出資）。
平成10年1月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONを子会社（現・連結子会社）とする。
平成10年7月	東映衛星放送株式会社（16.7%出資）、並びに株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン（8.5%出資）に資本参加。
平成10年10月	東映アニメーション株式会社へ商号変更。
平成11年3月	テレビシリーズアニメ作品「デジモンアドベンチャー」放映開始。
平成11年6月	本社を東京都練馬区東大泉とする。
平成11年10月	テレビシリーズアニメ作品「ワンピース」放映開始。
平成12年4月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONをTOEI ANIMATION PHILS., INC. へ商号変更。

平成12年 5月	広域LANを活用して、協力製作プロダクションとの間でアニメ製作に関するネットワークシステムを構築。
平成12年10月	液晶画面付タブレットを活用した作画工程のデジタル化システムを構築。 当社初の深夜枠テレビシリーズアニメ作品「勝負師伝説 哲也」放映開始。
平成12年12月	店頭市場に上場。
平成13年 3月	子会社として東映アニメーション音楽出版株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成13年 8月	1単位(平成13年10月より1単元)の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月	韓国アニメーション専門衛星放送株式会社「株式会社大元デジタル放送」(8.25%出資)に資本参加。
平成14年 7月	子会社として株式会社LATERNA(現・持分法適用関連会社、現・株式会社AMAZONLATERNA)を設立。 当社発売元としての初のパッケージソフト発売。
平成14年12月	インターネット向け映像配信サービス開始。
平成16年 2月	テレビシリーズアニメ作品「ふたりはプリキュア」放映開始。
平成16年 3月	アメリカ・ロサンゼルスに販売子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所(現・東京証券取引所)に株式を上場。 フランス・パリに販売子会社TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.(現・連結子会社)を設立。
平成18年 4月	東映アニメーション研究所を東京都練馬区東大泉に移転。
平成18年 7月	日米合作によるテレビシリーズアニメ作品「出ましたっ!パワパフガールズZ」放映開始。 中国・上海に駐在員事務所TOEI ANIMATION SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICEを開設。
平成18年 8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割。
平成19年 5月	株式会社テレビ朝日(現・株式会社テレビ朝日ホールディングス)が、当社株式を追加取得し持株比率が15.07%になったことにより、当社のその他の関係会社となる。
平成19年11月	株式会社LATERNA(現・株式会社AMAZONLATERNA)の株式の70%を売却。
平成20年12月	TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成21年10月	当社初の3D立体劇場アニメ作品「きかんしゃやえもん」公開。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。 新宿オフィス及び同周辺地域の各拠点を集約し、中野オフィスに移転。
平成26年 8月	本社を東京都中野区中野とする。
平成26年12月	大泉スタジオの再開発に伴い、東京都練馬区光が丘の仮スタジオに移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社3社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、製作した作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、キャラクター商品等を販売する商品販売事業を主な事業として取り組んでおります。

当社は、平成29年3月31日現在でテレビアニメ作品216タイトル、劇場アニメ作品234タイトル、その他にTVSP等を合わせまして、総コンテンツ数にして約12,000本を保有しております。

当社テレビアニメ作品の代表作としては以下のものがあります。

放映開始時期	作品名
昭和40年代	「魔法使いサリー」「サイボーグ009」「ゲゲゲの鬼太郎」「ひみつのアッコちゃん」「タイガーマスク」「デビルマン」「マジンガーZ」「バビル2世」「キューティーハニー」「ゲッターロボ」
昭和50年代	「UFOロボ グレンダイザー」「一休さん」「キャンディ キャンディ」「宇宙海賊キャプテンハーロック」「銀河鉄道999」「Dr. スランプ・アラレちゃん」「パタリロ」「キン肉マン」「夢戦士ウイングマン」「北斗の拳」
昭和60年代	「メイプルタウン物語」「ドラゴンボール」「聖闘士星矢」「ビックリマン」
平成元年代	「悪魔くん」「ドラゴンクエスト・ダイの大冒険」「美少女戦士セーラームーン」「スラムダンク」「ママレード・ボーイ」「地獄先生ぬ〜べ〜」「花より男子」「キューティーハニーF」「金田一少年の事件簿」「夢のクレヨン王国」
平成10年代	「おジャ魔女どれみ」「デジモンアドベンチャー」「ワンピース」「明日のナージャ」「ふたりはプリキュア」「金色のガッシュベル!!」「ボボボーボ・ボーボボ」「冒険王ビィト」「出ましたっ!パワパフガールズZ」「モノノ怪」
平成20年代	「墓場鬼太郎」「うちの3姉妹」「ドラゴンボール改」「怪談レストラン」「デジモンクロスウォーズ」「トリコ」「聖闘士星矢Ω」「探検ドリランド」「京騒戯画」「マジンボーン」「美少女戦士セーラームーンCrystal」「ワールドトリガー」「ドラゴンボール超」「キラキラ☆プリキュアアラモード」「デジモンユニバース アプリモンスターズ」「タイガーマスクW」

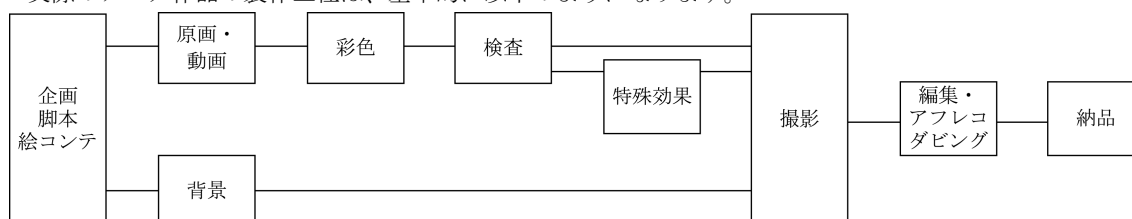
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
 なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 映像製作・販売事業

当社は、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作とともに、国内外への放映権の販売を行っております。また、ブルーレイ・DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権の販売及びそれに伴う発売元事業や、インターネット・携帯端末に向けた映像配信等の展開を行っております。

① 製作

実際のアニメ作品の製作工程は、基本的に以下のようになります。



- 1 企画 映像製作の基になる題材を様々な分野から掘り起こし、マーケット戦略に基づき、プロデューサーは、映像製作の立案、関係者の利害調整を経て、製作の決定を図ります。漫画雑誌を中心とした原作の映像化が主流となっています。
- 2 脚本 原案・原作等を基に、プロデューサー・脚本家・演出家間で打合わせをし、脚本家は映像作品を前提にした場面設定や話の展開及び台詞やアクションからなる脚本を作成します。
- 3 絵コンテ 脚本を絵に置き換えます。以降の全作業の指示書となります。
物語の展開を、文字から絵に置き換えます。文節・文・文章を映像の最小単位であるカットに置き換え、そのカットの積重ねで物語を見せることとなりますが、演出家は絵コンテに1カット毎の絵の構図やその中で的人物の演技・動作、森羅万象を描く指示を、絵と文字を付記して表します。
- 4 原画・動画 原画はアニメーションのキーポイントとなる部分であり、動画は原画と原画の間の動きをつなぐ部分であります。
原画は絵コンテの指示に沿って、作画のプロである原画アニメーターが本番の絵を描いていきます。ここでは各カットの大まかな構図取りと、主要且つ動きのポイントとなる絵を原画として描きます。動きのタイミングや台詞のペース、カメラワークなどは、シートという1秒を24コマの時間軸で表した専用の表に表記します。人物や動きのある物は作画（原画・動画）部分、その背後の視界は背景と称し、分業となりますが、構図取りにあたっては両方含めての構図の構成となります。原画アニメーターによる原画作業の後、作画監督のチェックへと回り、人物の絵の統一を中心とした原画修正が加えられます。この時点でアニメーションのおおもとの絵が決まったこととなります。動画については、動きのタイミングは原画と原画の間に何枚の動く途中の絵（中割）を入れるかで変わります。中割の枚数は原画アニメーターがシートに指定してありますので、それに従い中割の動作ポーズは動画アニメーターが考え作画します。そして原画とともにクリンアップという清書した絵に仕上げます。原画・動画はデジタル化が進み、パソコンでの作業に移行しつつあります。
- 5 彩色 パソコン上で動画に色を塗ります。
- 6 検査 色違い等をチェックします。
- 7 特殊効果 エアブラシ効果を中心に、塗りでは不可能な表現を加味します。
- 8 背景 背景にあたる部分の絵を描きます。原図を基に背景画のプロである美術デザイナーが正確に構図を取り直し、背景画を描く上での下絵＝背景原図を作成します。背景画を専門とする背景員は、この背景原図を基に本番の絵を描いていきます。

- 9 撮影 工程がデジタル化された現在では、撮影もパソコンを使って行われます。背景画をデジタル化した上で、デジタル合成します。演出家は作品の映像表現をより豊かにするために、様々な撮影効果を駆使します。
- シートにはそれらの撮影用指定も付記されますので、撮影担当者はシートの情報をパソコンに入力し、合成にかけます。撮影という言葉はフィルム製作時代の名残で、現在はパソコン内でデータの計算が行われ絵が合成されます。アニメ製作の性格上、作画部分も背景もカット単位で物が流れるため両者が揃ったカットから順に合成作業が進んでいきます。合成が済んだカットはパソコンからビデオテープ(HDCAM)に出力・収録します。
- 10 編集 撮影したカットは、順不同でビデオテープに収録されていきますが、これを撮影上がりと言います。撮影上がりは、編集専用のパソコンに再び取り込み、編集もパソコンで行います。絵コンテの順にカットを並べた上で(棒つなぎ)、全体の長さを規定の長さ(編集尺)にします。通常、編集尺に対して1分前後の余裕をもって製作を進めますので、1カットずつアニメーションの動きを確認しながら、カットの繋がり具合などを念頭に置き、カットの長さを詰めていきます。編集された絵は、1秒=24コマからなる映像(アニメーション)に変わります。
- 11 アフレコ
・ダビング 映像に合わせ、声優の演技、効果音・BGMを録音します。
- 編集が終了し、各カットの長さが確定し全体が規定の長さになったら、今度はその映像に合わせ台詞や効果音・BGMを録音します。先にアフレコが行われ、声優は台詞が書かれているアフレコ台本を手に、映像を見ながら映像に合わせた声の演技をします。演出家は演技の確認や指導をし、録音スタッフが収録します。遅れて数日後、音響効果と選曲と呼ばれる専門職が、前もって演出家と打合せ準備した効果音やBGMを持ち合っダビングが行われます。アフレコ同様に映像に合わせ音の録音をしますが、同時にアフレコで収録した声とのミックス録音を行い、音の部分が完成します。

② 販売

劇場向けでは年3～4本の公開作品を製作・販売しております。また、テレビ向けでは週4～6本のシリーズ作品を製作・販売しており、平成29年3月31日現在放映中の作品は「ワンピース」、「キラキラ☆プリキュアアラモード」、「ドラゴンボール超」、「タイガーマスクW」、「デジモンユニバース アプリモンスターズ」であります。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の放映権を販売しております。

<関係会社>

(企画)

株式会社AMAZONLATERNA 映像作品の企画製作等を行っております。

(製作)

TOEI ANIMATION PHILS., INC. 当社作品の製作工程における動画・彩色・背景等の作業を請負っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽製作を行っております。

株式会社タバック 当社作品の製作工程における録音編集作業を請負っております。

(販売)

東映株式会社 当社劇場作品の配給及びテレビ放送業者へのテレビシリーズ作品の放映権販売等を行っております。

株式会社テレビ朝日 ※ 当社テレビシリーズ作品の放映等を行っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽の販売等を行っております。

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION INCORPORATED 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

※ 株式会社テレビ朝日ホールディングスの子会社

③ パッケージソフト収入等

ブルーレイ・DVDを中心とする当社アニメ作品のビデオ化権に伴う発売元事業や、インターネット・携帯端末に向けた映像配信事業等を行っております。

<関係会社>

東映株式会社 当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権の販売を行っております。

東映ビデオ株式会社 当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフトの販売を行っております。

(2) 著作権事業

当社は当社アニメ作品に登場するキャラクターの使用許諾を、玩具・ゲームメーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンサーに与えることにより著作権収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の著作権を販売しております。

<関係会社>

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	当社作品の海外著作権販売を行っております。
東映アニメーション音楽出版株式会社	当社作品の音楽に関する著作権の管理を受託しております。
TOEI ANIMATION INCORPORATED	当社作品の海外著作権販売を行っております。
TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.	当社作品の海外著作権販売を行っております。

(3) 商品販売事業

当社は、キャラクター商品等の販売を行っております。

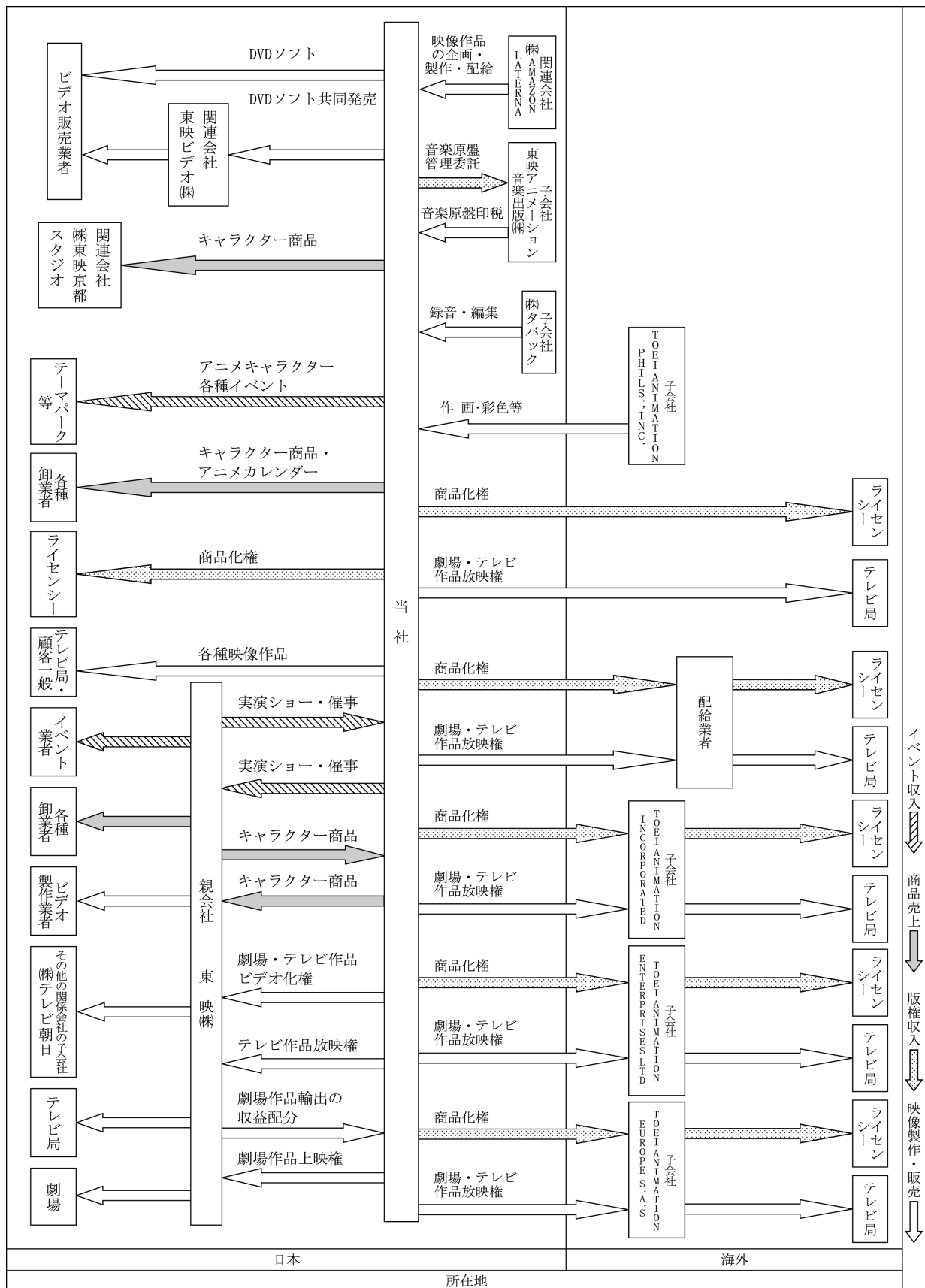
(4) その他事業

当社は、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベントの企画運営を行っております。

<関係会社>

東映株式会社	当社作品の着ぐるみショーの運営を行っております。
--------	--------------------------

※ 当社関係会社である株式会社東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 東映㈱※1、2	東京都中央区	11,707,092	映像製作・販売 その他	(被所有) 41.0 (6.8) [15.3]	当社劇場作品配給・テレビ アニメ作品放映権等の販売 役員の兼務…3名 当社への出向…無
(連結子会社) ㈱タバック	東京都練馬区	10,000	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る録音・編集作業の請負 役員の兼務…4名 当社からの出向…3名
TOEI ANIMATION PHILS., INC. ※3	フィリピン共和国 マニラ	169,411	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る動画作業等の請負 役員の兼務…1名 当社からの出向…1名
東映アニメーション音楽出版㈱	東京都中野区	10,000	映像製作・販売 版権	100.0	当社作品に関連した楽曲の 製作・販売及び当社作品の 音源を利用した新規事業等 役員の兼務…3名 当社からの出向…2名
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. ※4	中華人民共和国 香港	8,100	映像製作・販売 版権	100.0	アジアにおける当社作品の 放映権・商品化権等の販売 役員の兼務…4名 当社からの出向…3名
TOEI ANIMATION INCORPORATED ※5	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	63,498	映像製作・販売 版権	100.0	北中南米地域における当社 作品の放映権・商品化権等 の販売 役員の兼務…4名 当社からの出向…1名
TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. ※6	フランス共和国 パリ	69,690	映像製作・販売 版権	100.0	欧州における当社作品の放 映権・商品化権等の販売 役員の兼務…4名 当社からの出向…2名
(持分法適用関連会社) ㈱AMAZONLATerna	東京都中央区	300,000	映像製作・販売	29.5 (3.2)	映像作品の企画 役員の兼務…1名 当社からの出向…無
東映ビデオ㈱	東京都中央区	27,000	映像製作・販売	24.6	当社作品のパッケージビデ オの販売 役員の兼務…2名 当社からの出向…無
㈱東映京都スタジオ	京都市右京区	50,000	その他	21.2 (1.2)	役員の兼務…3名 当社からの出向…無
(その他の関係会社) ㈱テレビ朝日ホールディングス ※7、8	東京都港区	36,642,800	—	(被所有) 15.3 (15.3) (所有) 1.0	役員の兼務…2名 当社からの出向…無
(その他の関係会社の子会社) ㈱テレビ朝日 ※8	東京都港区	100,000	映像製作・販売	(被所有) 15.3	当社テレビ作品の放映 役員の兼務…2名 当社からの出向…無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. ※1・※7 有価証券報告書を提出しております。
3. ※2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としたものであります。
4. ※3 現地通貨での資本金額は61,585千フィリピンペソ。
5. ※4 現地通貨での資本金額は500千香港ドル。
6. ※5 現地通貨での資本金額は600千USドル。
7. ※6 現地通貨での資本金額は500千ユーロ。
8. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
9. ※8 ㈱テレビ朝日ホールディングスは認定放送持株会社であり、その完全子会社である㈱テレビ朝日を通じて議決権を所有しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	601
著作権事業	25
商品販売事業	7
その他事業	12
合計	645

(注) 従業員数は、就業人員数（当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
402	39.5	10.0	7,466,123

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	367
著作権事業	16
商品販売事業	7
その他事業	12
合計	402

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が48名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東映動画労働組合があり、平成29年3月31日現在の組合員数は39名であります。また、当社の親会社である東映株式会社を中核とする東映グループ各社の労働組合を統括する連合体として、全東映労連（「映画演劇労働組合総連合全東映労働組合連合」）があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、世界的な保護主義への傾倒など、下振れリスクも抱え推移しました。

アニメーション業界を取り巻く事業環境は、テレビ用アニメーションの視聴率低下傾向やパッケージソフト市場の低迷等には依然として改善の兆しは見られないものの、スマートデバイスの普及による配信やアプリゲームの市場拡大に加え、アジア市場の伸張や劇場用アニメーションの活況等、成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図りました。国内においては、約3年半ぶりとなる映画「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場公開を梃子に多面的な二次利用展開を行うとともに、海外においては、中国を中心に配信事業の収益安定化を図りました。また著作権事業では、引き続き国内外でアプリゲーム等ゲーム化権の販売に注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、国内外で映像配信権やアプリゲーム化権の販売に加え、7月に公開した「ONE PIECE FILM GOLD」のヒットや公開に伴うタイアップ・販促キャンペーンが好調に推移したことから、407億47百万円（前連結会計年度比21.2%増）、利益については、劇場公開や新作のテレビ放映に係る宣伝費、人員強化等による人件費の増加があったものの、収益性の高い海外映像販売事業や著作権事業が大幅増収となったことから、営業利益は101億33百万円（同32.7%増）、経常利益は103億62百万円（同29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は72億3百万円（同40.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、平成28年3月に「デジモンアドベンチャーtri. 第2章」、「映画プリキュアオールスターズ みんなで歌う♪奇跡の魔法!」、7月に「ONE PIECE FILM GOLD」、9月に「デジモンアドベンチャーtri. 第3章」、10月に「映画魔法つかいプリキュア!」、12月に「ポッピンQ」、平成29年2月に「デジモンアドベンチャー tri. 第4章」、3月に「映画プリキュアドリームスターズ!」を公開しました。「ONE PIECE FILM GOLD」のヒットにより、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「魔法つかいプリキュア!」（平成29年2月より「キラキラ☆プリキュアアラモード」）、「ドラゴンボール超」、「デジモンユニバース アプリモンスターズ」、「美少女戦士セーラームーンCrystal」、「タイガーマスクW」の6作品を放映しました。前連結会計年度と比べ放映本数は減ったものの、ゲーム向け等音声製作が好調であったことから、増収となりました。

コンテンツ部門では、「ONE PIECE FILM GOLD」のブルーレイ・DVDの売上があったものの、ゲーム向け等音声製作を当連結会計年度からテレビアニメ部門に組み替えたことにより、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、中国向け大口契約を含む映像配信権に加え、全世界で「ドラゴンボール」シリーズのテレビ放映権や中南米向け『ドラゴンボールZ 復活の「F」』及びアジア向け「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場上映権の販売が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、ソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』のサービス終了の影響があったものの、定額映像配信市場の拡大もあり、映像配信権の販売が好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、売上高は159億39百万円（前連結会計年度比13.8%増）、セグメント利益は34億91百万円（同5.8%増）となりました。

[著作権事業]

国内著作権部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZドッカンバトル』や「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場公開に向けたタイアップ・販促向け許諾が好調に推移したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

海外著作権部門では、全世界で『ドラゴンボールZドッカンバトル』、中国での「聖闘士星矢」のアプリゲームに加え、欧米で「ドラゴンボール」シリーズの商品化権販売が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は181億92百万円（前連結会計年度比31.8%増）、セグメント利益は86億82百万円（同41.0%増）となりました。

[商品販売事業]

商品販売部門では、「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場公開に向けたキャンペーン向けのノベルティグッズ等の販売が好調だったことに加え、海外のイベント物販も好調に稼働したことにより、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は55億31百万円（前連結会計年度比18.8%増）、セグメント利益は1億86百万円（同2,917.9%増）となりました。

[その他事業]

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。前連結会計年度にあった「Dr. スランプアラレちゃん」の催事関連に相当するものがなかったものの、「聖闘士星矢」シリーズや「ドラゴンボール」シリーズの催事関連が好調に稼働したことから、前連結会計年度と比べほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は13億15百万円（前連結会計年度比0.4%減）、セグメント利益は41百万円（同21.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ60億66百万円増加し、当連結会計年度末には205億91百万円となりました。

その要因は次のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定255億91百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金50億円であります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、85億31百万円（前連結会計年度は65億31百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益104億86百万円、仕入債務の増加16億75百万円、資金の減少の主な内訳は、法人税等の支払額31億95百万円、売上債権の増加16億85百万円であります。なお、減価償却費4億14百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、8億9百万円（前連結会計年度は26億87百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入63億円、貸付金の回収による収入30億25百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入13億52百万円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出60億円、貸付けによる支出30億27百万円、有形固定資産の取得による支出19億65百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、14億25百万円（前連結会計年度は7億4百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場アニメ作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作実績及び受注の状況を示すと次のとおりであります。

①製作実績

区分	製作高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	1,261,557	163.0
テレビアニメ作品	4,402,330	104.8
合計	5,663,888	113.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：榊青ニプロダクション、榊颯風グラフィックス、東映ラボ・テック㈱)

なお、当連結会計年度における外注費は3,484,098千円であります。

②受注状況

区分	本数	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	3	609,500	85.5	285,000	59.0
テレビアニメ作品	193	1,886,594	92.0	1,361,534	98.8
合計	196	2,496,094	90.3	1,646,534	88.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
映像製作・販売事業	15,924,995	113.8
著作権事業	17,977,485	131.7
商品販売事業	5,531,231	118.8
その他事業	1,313,638	99.6
合計	40,747,350	121.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱バンダイナムコエンターテインメント	4,746,216	14.1	9,188,510	22.6
東映㈱	4,277,974	12.7	3,528,643	8.7
Beijing IQIYI Science & Technology Co., Ltd	3,403,297	10.1	3,410,076	8.4

3. 東映グループ（除く東映㈱及び当社の子会社）に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映グループ	364,095	1.1	267,016	0.7

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

中長期的な業容・業績の拡大を目指していく為には、「ワンピース」「ドラゴンボール」シリーズ等の主力作品の好調の維持・発展を更に推し進めるとともに、次なるヒット作品の発掘・育成が不可欠です。そして、開拓余地の大きい海外の市場を取り込み、真にグローバルで活躍できる会社に進化するために、以下の課題に取り組んでいきます。

・「企画・製作プロダクションとしての原点回帰」

アニメプロダクションとして、『企画・製作』は当社のコア事業でありエンジンです。この当社の強みである『企画・製作』を磨きこみ、業界や視聴者から選ばれるスタジオであり続けるための変革と投資を加速していきます。企画製作力の強化と製作現場の環境整備を目的とした新大泉スタジオが、今夏に竣工予定です。作品を支える優秀な人材の補強を進めるとともに、製作現場の働き方改革にも着手します。また、戦略的投資枠を設け、将来の成長を支えるヒット作品の種となるパイロット開発、若手クリエイターの育成、映像技術の開発、製作工程の改善等に向けた施策を推進していきます。

・「海外市場の更なる開拓による成長」

国内アニメ市場の成長には限界が見える一方、海外の市場には成長の余地が十分に残されています。海外では、映像配信やアプリ市場等の拡大が続いており、違法配信・違法商品といった問題は引き続きあるものの、成長著しいアジアを筆頭にコンテンツ利用の拡大が見込まれています。

これまで一定の成果をあげてきた海外事業においても、既存事業の枠を超えた新たなチャレンジが更なる成長には不可欠であり、海外で自らが企画・プロデュースする作品の開発や、オリジナルコンテンツの開発等を積極的に推し進めていきます。

・「創発企業2.0への進化」

「企画・製作プロダクションとしての原点回帰」と「海外市場の更なる開拓による成長」を実現するための行動指針として、当社の経営理念にある“創発企業”を『創発企業2.0』※として再定義しました。『創発企業2.0』の下で、収益を最大化する企画や仕組みを考え、新たな価値を創出できるよう現場をエンパワーするさまざまな体制整備を進めていきます。また、従来の職能別のタテ型業務から、有機的なタテヨコ連携へと変えるべく、人事異動の活性化のほか、部門横断型編成チームによる戦略検討プロジェクト等、現場主導で色々なことにより多くチャレンジしていけるような、新たな取り組みも推進していきます。

こうしたチャレンジに当たっての制約は設けず、成長を加速させるための手段として、外部企業との業務提携やM&Aの検討に加え、中途採用の活性化・グローバル人材の育成も推進し、『もっとたくさんの面白いことができる会社』を目指していきます。

※『創発企業2.0』とは、全員が活発にコラボレーションし、想像力と工夫をもって、新たな作品やビジネスを創造・発信していく企業の意味です。また、「創発」には、組織論における「部分の性質の単純な総和にとどまらない特性が、全体として現れる（1+1=2より大きくなること）」が含まれています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また、海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の販売業務委託契約

相手方	契約品目	契約内容	契約期間
東映(株)	テレビシリーズアニメ作品の放映権 テレビシリーズアニメ作品の再放映権 テレビシリーズアニメ作品のビデオ化権	各権利の販売代理業務	平成11年4月1日締結 期限の定めなし（注）

（注）当初契約日：放映権については昭和42年9月1日、再放映権については昭和49年3月1日。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金の計上、退職給付に係る負債の計上、役員退職慰労引当金の計上等について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、映像製作・販売事業、著作権事業等において大幅な増収となったことにより、前期比71億34百万円増の407億47百万円となりました。

各セグメントの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」、海外部門の売上高につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の「セグメント情報等 関連情報」をご参照ください。

② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、前期比43億94百万円増の252億4百万円となりました。

増収に伴い売上原価も増加しましたが、収益性の高い海外映像販売事業や著作権事業が大幅な増収となったこと等により、原価率は前期と同水準の61.9%で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前期比27億40百万円増の155億43百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、劇場作品の公開等に伴い広告宣伝費が増加したことや、外形標準課税が増加したこと等により、前期比2億42百万円増の54億9百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前期比24億98百万円増の101億33百万円となりました。

また、売上高営業利益率は22.7%から24.9%に改善いたしました。

④ 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、持分法による投資利益が減少したこと等により、営業外損益の純額では、前期比1億30百万円の減となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前期比23億67百万円増の103億62百万円となりました。

また、売上高経常利益率は、23.8%から25.4%に改善いたしました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券の売却益の発生等により、特別損益の純額では、前期比3億44百万円の増となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比27億11百万円増の104億86百万円となりました。

⑥ 法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税等合計は、前期比6億53百万円増の32億83百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は31.3%となりました。

その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比20億57百万円増の72億3百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前期末比95億74百万円増の659億78百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が59億66百万円、受取手形及び売掛金が14億77百万円、仕掛品が2億67百万円それぞれ増加し、流動資産のその他が5億72百万円減少いたしました。

その結果、流動資産合計は前期末比73億13百万円増の389億9百万円となりました。

固定資産については、建設仮勘定が19億26百万円、投資有価証券が5億14百万円、ソフトウェアが1億24百万円それぞれ増加し、長期預金が2億円、建物及び構築物（純額）が1億87百万円それぞれ減少いたしました。

その結果、固定資産合計は前期末比22億60百万円増の270億69百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比33億93百万円増の144億29百万円となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金が15億58百万円、流動負債のその他が10億80百万円、未払法人税等が3億32百万円それぞれ増加いたしました。

その結果、流動負債合計は、前期末比29億93百万円増の124億93百万円となりました。

固定負債については、退職給付に係る負債が3億32百万円増加いたしました。

その結果、固定負債合計は、前期末比3億99百万円増の19億36百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比61億81百万円増の515億49百万円となりました。

株主資本については、利益剰余金が前期に係る剰余金の配当により12億95百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益により72億3百万円増加いたしました。

その結果、株主資本は、前期末比59億7百万円増の497億75百万円となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が円高の影響により2億32百万円減少し、その他有価証券評価差額金が時価の上昇等により5億13百万円増加いたしました。

その結果、その他の包括利益累計額は、前期末比2億73百万円増の17億73百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は24億1百万円となりました。主なものは、老朽化した大泉スタジオの再開発のための、設計及び工事請負代金等の支払い19億25百万円であります。

なお、当社グループの設備投資等は複数のセグメントに共有されるため、セグメント情報に関連付けての記載はしておりません。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・中野オフィス (東京都中野区)	映像製作・ 販売 著作権 商品販売 その他 全社	営業 一般管理	162,132	—	186,019	196,854	545,007	160
スタジオ (東京都練馬区)	全社	アニメ製作 一般管理	190,638	1,154,779 (4.7)	115,299	3,997,490	5,458,207	242
旧新宿オフィス (東京都新宿区)	全社	倉庫	134,943	910,000 (0.4)	—	3,778	1,048,721	—
寮・施設等 (東京都練馬区)	全社	宿泊	60,596	160,335 (0.3)	—	—	220,931	—

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)タバック	本社 (東京都 練馬区)	映像製作・ 販売	録音・ 編集	0	—	—	0	0	23
東映アニメーション音楽出版株式会社	本社 (東京都 中野区)	映像製作・ 販売 著作権	営業	—	—	—	129	129	9

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	本社・ スタジオ (フィリピン)	映像製作・ 販売	アニメ 加工	87,190	—	—	27,144	114,334	174
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	本社 (中国)	映像製作・ 販売 版權	営業	—	—	—	5,213	5,213	13
TOEI ANIMATION INCORPORATED	本社 (アメリカ)	映像製作・ 販売 版權	営業	—	—	—	1,569	1,569	6
TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.	本社 (フランス)	映像製作・ 販売 版權	営業	—	—	—	7,854	7,854	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア等であります。

2. 中野オフィス、スタジオの一部、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. は建物を賃借しており、年間賃借料等はそれぞれ233,031千円、120,642千円、20,371千円、9,066千円、12,622千円であります。

3. TOEI ANIMATION PHILS., INC. の「建物及び構築物」のうち建物部分3,616千円は邦人スタッフの宿泊施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	大泉スタジオ (東京都練馬区)	全社	スタジオ 新設	5,600,000	3,455,060	自己資金	平成28年 1月	平成29年 8月
提出 会社	大泉スタジオ (東京都練馬区)	全社	スタジオ 内装工事	2,000,000	62,000	自己資金	平成29年 9月	平成29年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日(注)	7,000,000	14,000,000	-	2,867,575	-	3,409,575

(注) 平成18年8月1日に、平成18年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	14	29	79	7	4,379	4,517	—
所有株式数(単元)	—	18,352	210	96,981	11,960	12	12,459	139,974	2,600
所有株式数の割合(%)	—	13.11	0.15	69.29	8.54	0.01	8.9	100.00	—

- (注) 1. 自己株式245,942株は、「個人その他」に2,459単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,700	33.57
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,302	9.30
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	イギリス ロンドン (東京都新宿区新宿6-27-30)	597	4.26
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	454	3.25
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	280	2.00
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	260	1.86
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	260	1.86
計	—	11,724	83.75

(注) 平成28年8月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年8月24日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,830	13.07

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,500	137,515	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	137,515	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式)					
東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,900	—	245,900	1.76
計	—	245,900	—	245,900	1.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	46	237
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	245,942	—	245,942	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営目標の一つと考えており、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

こうした方針のもと、1株当たり年間30円をベースに、連結業績に応じて配当性向25%程度を基本とし、内部留保金につきましては、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーになるべく製作プロダクションとして製作体制の充実を図るとともに、成長が期待されるビジネス機会に積極的に投資いたします。

当事業年度の配当につきましては、安定的な配当の継続と当事業年度の業績等を総合的に勘案いたしまして、普通配当30円に特別配当100円を加えて、1株当たり130円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	1,788,027	130.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,590	2,919	4,040	6,200	6,720
最低(円)	1,640	2,112	2,497	3,430	4,570

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	5,670	6,000	6,050	6,600	6,440	6,720
最低(円)	5,040	5,320	5,710	5,750	5,800	6,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		森下 孝三	昭和23年7月17日生	昭和45年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社に入社 当社企画営業部長 (役員待遇) 当社国際部担当補佐兼企画営業部長 (役員待遇) 当社取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐・企画営業部長 当社常務取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当 当社コンテンツ事業部担当兼国際部担当 当社企画部担当兼コンテンツ事業部担当・国際部担当 当社企画営業本部長 当社取締役副社長に就任 当社取締役副会長に就任 当社取締役会長に就任 (現任)	(注) 3	3
代表取締役 社長		高木 勝裕	昭和32年3月26日生	昭和54年4月 昭和55年10月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年7月	東映シーエム株式会社に入社 当社に入社 当社版權営業部長 当社版權事業部長 (役員待遇) 当社取締役に就任 当社版權事業部担当兼版權事業部長 当社企画営業本部副本部長兼版權事業部長 当社常務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任 (現任) 当社企画営業本部長兼経営戦略本部長 当社企画営業本部長	(注) 3	3
専務取締役	経営管理本 部長	久保田 譲	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 平成15年9月 平成17年3月 平成18年10月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年6月	株式会社三井銀行 (現在は株式会社三井住友銀行) に入行 当社に入社 当社経理部長 当社製作本部副本部長兼製作管理部長 当社総務部長 (役員待遇) 当社総務部長兼情報システム部長 (役員待遇) 当社取締役に就任 当社経営管理本部総務部長兼情報システム部長 当社常務取締役に就任 当社経営管理本部長 (現任) 当社専務取締役に就任 (現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	メディア・ ライツ開発 担当	清水 慎治	昭和27年5月26日生	昭和52年3月 平成17年3月 平成22年6月 平成24年1月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社に入社 当社企画営業部長 当社企画営業本部企画開発スー パーバイザー（役員待遇） 当社企画営業本部テレビ企画部 長兼経営戦略本部海外戦略スー パーバイザー（役員待遇） 当社取締役に就任 当社企画営業本部副本部長兼テ レビ企画部長・経営戦略本部海 外戦略スーパーバイザー 当社企画営業本部副本部長 当社常務取締役に就任（現任） 当社メディア・ライツ開発担当 （現任）	(注) 3	1
常務取締役	経営戦略部 担当兼経営 戦略部長・ 業務推進部 担当・経営 管理本部副 本部長・情 報システム 部長	吉谷 敏	昭和32年4月14日生	昭和55年4月 平成15年11月 平成18年10月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年1月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年7月 平成27年10月 平成28年4月 平成28年6月	三谷産業株式会社に入社 当社に入社 当社経理部長 当社情報システム部長 当社監査部長 当社経営戦略本部経営戦略部長 当社経営戦略本部経営戦略部長 兼経営管理本部監査部長（役員 待遇） 当社取締役に就任 当社経営戦略本部経営戦略部長 兼経営管理本部副本部長・監査 部長 当社経営戦略部担当兼経営戦略 部長・経営管理本部副本部長 当社経営戦略部担当兼経営戦略 部長・経営管理本部副本部長・ 情報システム部長 当社経営戦略部担当兼経営戦略 部長・業務推進部担当・経営管 理本部副本部長・情報システム 部長（現任） 当社常務取締役に就任（現任）	(注) 3	1
取締役	企画製作本 部長	北崎 広実	昭和32年11月29日生	平成3年10月 平成8年6月 平成13年10月 平成21年7月 平成24年6月 平成28年6月 平成28年10月	株式会社マックスコミュニケー ションズに入社 ステップ映像株式会社に入社 当社に入社 当社企画営業本部映像企画部長 当社企画営業本部映像企画部長 （役員待遇） 当社取締役に就任（現任） 当社企画製作本部長兼映像企画 部長 当社企画製作本部長（現任）	(注) 3 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼ライセンス 事業部長	辻 秀典	昭和46年7月13日生	平成7年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成28年6月	当社に入社 当社企画営業本部版權事業部長 当社企画営業本部版權事業部長 (役員待遇) 当社企画営業本部ライセンス事 業部長 (役員待遇) 当社取締役就任 (現任) 当社営業本部長兼ライセンス事 業部長 (現任)	(注) 3	0
取締役	営業本部副 本部長兼商 品事業部長	山田 喜一郎	昭和45年2月2日生	平成7年4月 平成24年7月 平成26年6月 平成28年6月	当社に入社 当社企画営業本部商品事業部長 当社企画営業本部商品事業部長 (役員待遇) 当社取締役就任 (現任) 当社営業本部副本部長兼商品事 業部長 (現任)	(注) 3	0
取締役		岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 平成4年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	東映株式会社に入社 同社取締役就任 当社取締役就任 (現任) 東映株式会社映像企画部門エグ ゼクティブ・プロデューサー兼 企画開発部長、東京撮影所担当 同社映画営業部門担当兼映画営 業部長 同社常務取締役就任 同社映画営業部門統括 同社代表取締役社長に就任 同社映像本部長 同社代表取締役グループ会長に 就任 (現任) 同社映像本部統括 (現任) 同社京都地区統括 (現任)	(注) 3	8

役名	役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		多田 憲之	昭和24年9月6日生	昭和47年4月 東映株式会社に入社 平成9年6月 同社北海道支社長 平成12年7月 同社映画宣伝部長 平成20年1月 同社秘書部長 平成20年6月 同社執行役員に就任 平成22年6月 同社取締役に就任 平成24年6月 同社総務部長兼監査部長 平成25年6月 同社監査部担当 同社常務取締役に就任 平成26年4月 同社代表取締役社長に就任(現任) 平成26年6月 当社取締役に就任(現任) 東映株式会社映像本部長(現任)	(注)3	—
取締役		亀山 慶二	昭和34年1月18日生	昭和57年4月 全国朝日放送株式会社(その後株式会社テレビ朝日に商号変更、現在は株式会社テレビ朝日ホールディングス)に入社 平成17年6月 同社編成制作局長 平成21年6月 同社コンテンツビジネス局長 平成22年6月 同社取締役に就任(現任) 平成26年4月 株式会社テレビ朝日(テレビ朝日分割準備株式会社が吸収分割により放送事業等を承継し、商号変更)取締役に就任 平成26年6月 同社常務取締役に就任 平成29年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社テレビ朝日専務取締役に就任(現任)	(注)3	—
取締役		清水 賢治	昭和36年1月3日生	昭和58年4月 株式会社フジテレビジョン(現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス)に入社 平成18年6月 同社映画事業局映画制作部長 平成20年6月 同社映画事業局次長 平成21年6月 株式会社フジテレビジョン(新設分割により設立)経営企画局経営企画室長 平成23年6月 同社経営企画局企画担当局長兼経営企画局経営企画室長 平成24年6月 同社総合メディア開発メディア推進局長 平成25年6月 同社総合開発局長(現任) 平成26年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社フジテレビジョン執行役員に就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		重村 一	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 株式会社フジテレビジョン（現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス）に入社 昭和62年6月 同社編成局編成部長 平成6年7月 同社編成局長 平成9年6月 同社取締役に就任 ジェイ・スカイ・ビー株式会社代表取締役副社長に就任 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会社（日本デジタル放送サービス株式会社とジェイ・スカイ・ビー株式会社が合併、その後株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに商号変更）取締役副社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任（現任） 平成15年6月 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ニッポン放送代表取締役会長に就任（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		矢津田 佳広	昭和36年4月24日生	昭和61年4月 東映株式会社に入社 平成27年6月 同社映画企画管理部長 平成28年7月 同社人事労政部専任部長 平成29年6月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 4	—
監査役		安田 健二	昭和25年3月19日生	昭和47年4月 東映株式会社に入社 平成15年6月 同社経理部長 平成20年6月 同社執行役員に就任 平成22年6月 同社取締役に就任 平成23年6月 当社監査役に就任（現任） 平成24年6月 東映株式会社常務取締役に就任（現任） 平成26年6月 同社経理部担当（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		香山 敬三	昭和35年12月22日生	昭和58年4月	全国朝日放送株式会社（その後株式会社テレビ朝日に商号変更、現在は株式会社テレビ朝日ホールディングス）に入社	(注) 4	—
				平成17年6月	同社経理局経理部長		
				平成22年6月	同社経理局次長		
				平成23年6月	同社経理局長（現任）		
				平成26年4月	株式会社テレビ朝日（テレビ朝日分割準備株式会社が吸収分割により放送事業等を承継し、商号変更）経理局長（現任）		
				平成28年6月	当社監査役に就任（現任）		
				平成29年6月	株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役（現任） 株式会社テレビ朝日取締役に就任（現任）		
監査役		今村 健志	昭和30年6月27日生	昭和56年4月	板橋区職員	(注) 4	—
				昭和63年10月	司法試験合格		
				平成3年3月	司法修習終了		
				平成3年4月	弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 遠藤法律事務所入所		
				平成14年1月	日本橋フォーラム総合法律事務所（遠藤法律事務所が名称変更）パートナー弁護士に就任		
				平成21年1月	同事務所代表弁護士に就任（現任）		
				平成27年6月	当社監査役に就任（現任）		
計							23

- (注) 1. 取締役 亀山 慶二、清水 賢治及び重村 一の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 矢津田 佳広、香山 敬三及び今村 健志の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役北崎 広実氏の戸籍上の氏名は森元 広実であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのために、株主の皆様を始め、取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営管理体制の整備、コンプライアンスの徹底、監査機能の充実、適時・適切な情報開示により、企業活動の透明性の向上に努めております。

① 企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、当事業年度末現在においては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の4名で構成され、うち3名が社外監査役であります。監査役は、定例的に監査役会を開催するほか取締役会に出席し、特に常勤監査役は、常勤取締役会等の重要な会議及び各委員会に出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、助言しております。

なお、平成29年6月28日開催の定時株主総会にて、監査役1名の辞任に伴う後任の監査役1名の選任が承認されました。有価証券報告書提出日現在の監査役会の構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名であり、うち3名が社外監査役であります。

当社の取締役会は、当事業年度末現在においては、常勤取締役8名、非常勤取締役5名の13名で構成され、うち3名は社外取締役であります。原則毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議し、業務執行状況及び業績の状況等について報告が行われます。

社外監査役に加えて、様々な経歴を持つ社外取締役が選任されていることで、特定の利害関係者の利益に偏ることを防止し、経営の客観性や意思決定の公正性が増すとともに、各々当社の事業分野における専門性を有することから、監督・監査の実効性にも資しております。

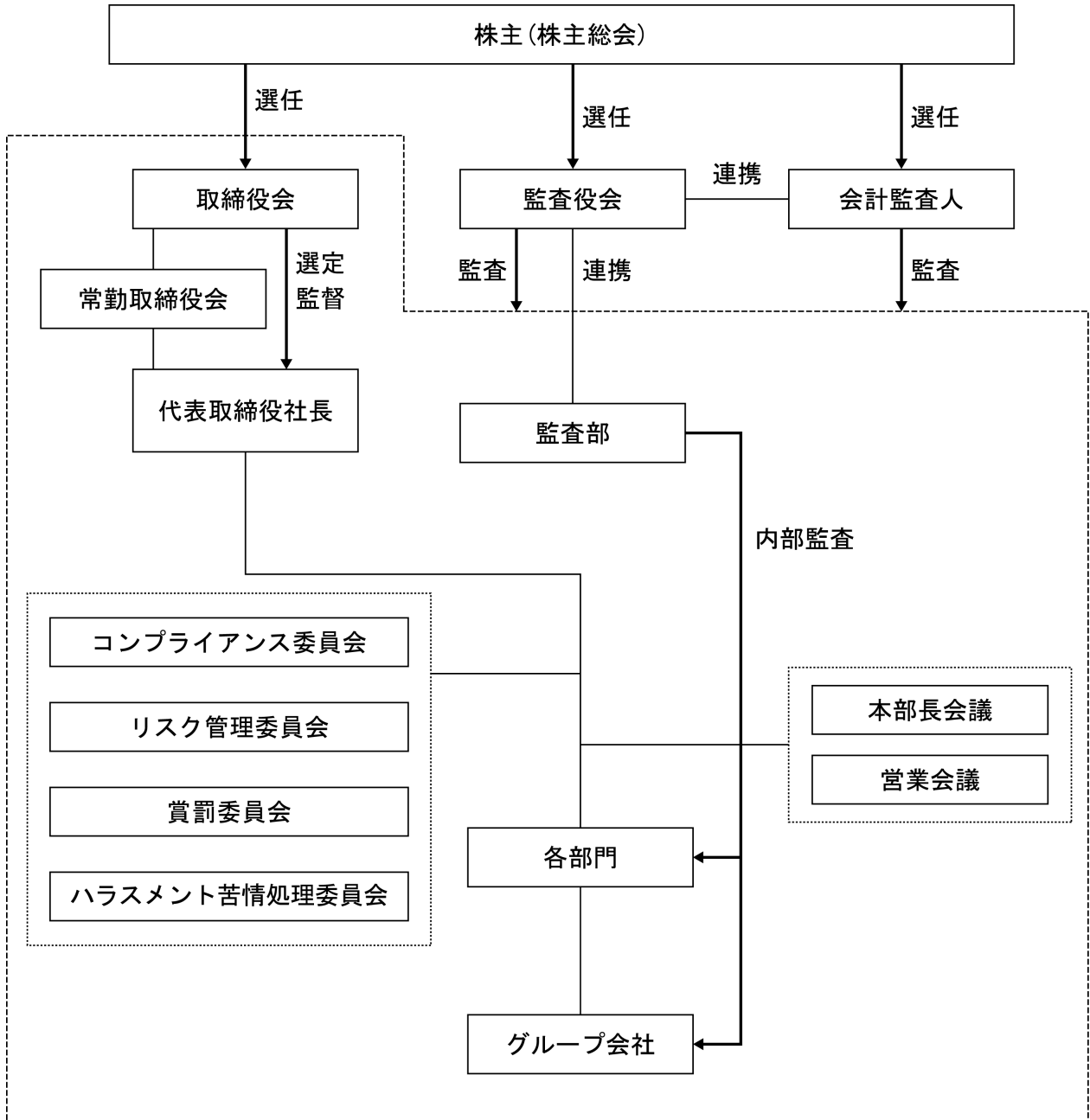
また、毎月、本部長会議及び営業会議を開催し、経営情報を交換・共有し、円滑な意思疎通・意思形成を図っております。

なお、平成29年6月28日開催の定時株主総会にて、取締役1名の辞任に伴う後任の取締役1名の選任が承認されました。有価証券報告書提出日現在の取締役会の構成は、常勤取締役8名、非常勤取締役5名の13名であり、うち3名が社外取締役であります。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりであります（平成29年6月29日現在）。

模式図



ハ コンプライアンス体制の状況

(コンプライアンス委員会)

東映アニメーションコンプライアンス指針、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設け、取締役・従業員の職務の執行が法令・社会規範の遵守及び定款に適合することを徹底しております。

取締役の職務の執行に関しては、組織規程、職務分掌、職務権限基準、稟議規程及び稟議起案基準等により、取締役の職務分掌及び各部長の職務権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。急を要する重要事項等の場合には、代表取締役社長及び常勤取締役等で構成する常勤取締役会を開催し、適正かつ迅速に対処しております。

また、従業員が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等が行われている又は行われようとしていることを知ったときには、外部の第三者が受け付けるコンプライアンス窓口に通報する制度を設けております。

ニ 反社会的勢力排除に向けた体制

東映アニメーションコンプライアンス指針において、「反社会的勢力との関係を排し、経営の健全性を確保する」旨を定め、指針に反する行為があった場合は、社内規則にしたがって厳重に責任を追及いたします。反社会的勢力からの不当要求等に対しては断固として拒絶し、平素より警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応する体制を整えます。

ホ リスク管理体制の整備の状況

(リスク管理委員会)

リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を中心に当社グループのリスク管理体制を構築するとともに、本部長会議、営業会議等の更なる活性化を図り、代表取締役社長及び担当役員と関係部長、子会社役員等とは頻繁に協議を行い、リスク特定・リスク算定・対策・残留リスク評価を実施し、当社グループのリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

(賞罰委員会)

賞罰委員会規程に基づき、必要に応じて賞罰委員会を開催いたします。

(ハラスメント苦情処理委員会)

ハラスメント苦情処理委員会規程に基づき、苦情の処理を行います。

ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法等が定める当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、運用、評価を一般に公正妥当と認められる基準に準拠して継続的に行うことで、不備に対する必要な是正措置を講じるとともに、財務報告の信頼性を確保いたします。この財務報告に係る内部統制の体制整備・運用状況の評価を監査部が担当いたします。

ト 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部は、3名の人員で内部監査規程に基づき業務全般につき定期的に内部監査を実施し、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

常勤監査役と監査部は、日々コミュニケーションを取りながら、監査体制・監査計画・監査実施状況等の意見交換を行うとともに、情報の共有を図っております。

チ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社は、関係会社管理規程に基づき、当社に財務状況、営業状況その他業務執行に関する重要事項を定期的及び適宜報告しております。

子会社には、当社役員から取締役・監査役等を派遣し、子会社の業務執行が適正かつ効率的に行われるよう監視・監督しております。

当社と子会社との間で共通の会計情報システムを導入し、子会社経営情報の迅速かつ適正な把握に努め、グループ経営の透明化・効率化を図っております。

経営戦略部は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対しモニタリングを実施しております。

また、監査部は、子会社を定期的な内部監査の対象とし、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

リ 会計監査の状況

新日本有限責任監査法人には会計監査人として、監査役・監査役会と連携した会計監査による会計の適正性の検証を委託しております。また、監査役及び内部監査部門である監査部とも、定期的に会合を持ち、意見及び情報交換を行うことにより、財務の信頼性と透明性の向上につなげております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 百井 俊次

指定有限責任社員・業務執行社員 米村 仁志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他19名

(注) その他は、公認会計士試験合格者他であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

ヌ 社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の社外取締役及び社外監査役との関係は下記のとおりであります。

亀山 慶二氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから平成29年6月28日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役に選任いたしました。同氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。同社との取引はございません。また、同氏は平成29年6月29日付で株式会社テレビ朝日の専務取締役に就任されました。同社は株式会社テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であり、当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

清水 賢治氏は、放送・映画事業における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社フジテレビジョンの執行役員総合開発局長であり、同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

重村 一氏は、経営者としての実績・経験、放送業界における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社ニッポン放送の代表取締役会長であります。同社との間には記載すべき関係はございません。なお、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。同氏は過去に当社の主要株主である株式会社フジ・メディア・ホールディングスの業務執行者でありましたが、既に相当の期間(10年以上)が経過していること及び同社が当社の第三位株主(10.07%)であることから、中立・公正な立場を害するものではないと判断しております。

矢津田 佳広氏は、映画・テレビ事業に関する豊富な専門知識・経験及び充分な見識等を有していることから平成29年6月28日開催の定時株主総会において、新たに社外監査役に選任いたしました。なお、同氏は当社の親会社である東映株式会社の業務執行者でありました。

香山 敬三氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験及び充分な見識等を有するとともに、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。同氏は平成29年6月29日付で株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役に就任されまし

た。同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。同社との取引はございません。また、同氏は平成29年6月29日付で株式会社テレビ朝日の取締役就任されました。同社は株式会社テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であり、当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

今村 健志氏は、弁護士としての豊富な経験、企業法務を始めとした法務全般に関する専門的な知識を有していることから社外監査役に選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。なお、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。同氏と当社とは資本関係・取引関係がなく、一般株主との利益相反が生じるような利害関係を有しておりません。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、同時に専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査という機能及び役割も考慮して、様々な経歴を持つ社外取締役及び社外監査役が加わることにより全体として中立・公正性が維持されることを重視しております。

② 役員の報酬等

平成28年6月28日開催の定時株主総会における決議により、取締役の報酬額（使用人分給与は含まない）は、報酬と賞与の合計額として年額340,000千円以内（うち社外取締役が15,000千円以内）、監査役の報酬額は、報酬と賞与の合計額として年額40,000千円以内と定められております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	231,250	192,410	31,000	7,840	12
監査役 (社外監査役を除く。)	1,324	1,074	250	—	1
社外役員	23,542	21,022	2,520	—	9

- (注) 1. 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成28年6月28日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
 3. 上記の取締役の支給人員には、平成27年7月3日に逝去により退任した取締役1名を含んでおります。これは、平成28年6月28日開催の第78期定時株主総会において決議いただいた弔慰金（退職慰労金を含む）を支払ったものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

特に定めておりませんが、当社の実績、当該役員の職務内容及び実績、その他を総合的に勘案して決定しております。

③ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑥ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,317,035千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	543,600	1,333,994	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	1,109,009	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社フジ・メディア・ ホールディングス	791,500	978,294	取引関係の緊密性を保持するため
朝日放送株式会社	664,000	453,512	取引関係の緊密性を保持するため
アトスパークホールディングス株式会社	101,700	205,942	協力関係強化のため
株式会社ディー・エル・イー	150,000	147,900	協力関係強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	10,000	34,120	長期的な信頼関係保持のため
株式会社東急レクリエーション	30,000	23,940	取引関係の緊密性を保持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	543,600	1,810,188	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	1,264,169	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社フジ・メディア・ ホールディングス	791,500	1,215,744	取引関係の緊密性を保持するため
朝日放送株式会社	664,000	503,976	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社ディー・エル・イー	90,000	51,300	協力関係強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	10,000	40,450	長期的な信頼関係保持のため
株式会社東急レクリエーション	30,000	24,000	取引関係の緊密性を保持するため

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,500	—	42,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43,500	—	42,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬4,011千円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬3,995千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,624,788	25,591,245
受取手形及び売掛金	6,327,244	7,804,571
商品及び製品	205,733	243,375
仕掛品	1,176,515	1,443,861
原材料及び貯蔵品	68,818	69,952
繰延税金資産	215,674	216,957
その他	4,127,827	3,555,425
貸倒引当金	△151,126	△16,281
流動資産合計	31,595,475	38,909,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,512,116	1,461,717
減価償却累計額	△688,540	△826,078
建物及び構築物（純額）	823,576	635,638
土地	2,225,114	2,225,114
建設仮勘定	1,873,145	3,799,765
その他	957,334	1,106,804
減価償却累計額	△608,986	△704,609
その他（純額）	348,347	402,195
有形固定資産合計	5,270,183	7,062,714
無形固定資産		
ソフトウェア	213,327	338,248
その他	1,295	1,143
無形固定資産合計	214,623	339,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,414,297	※1 10,928,727
長期預金	4,700,000	4,500,000
退職給付に係る資産	74,921	89,818
その他	4,175,687	4,285,339
貸倒引当金	△41,133	△136,525
投資その他の資産合計	19,323,774	19,667,360
固定資産合計	24,808,580	27,069,467
資産合計	56,404,056	65,978,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971,780	7,530,020
未払法人税等	1,927,360	2,259,753
賞与引当金	260,039	282,638
その他	1,340,599	2,420,897
流動負債合計	9,499,780	12,493,309
固定負債		
役員退職慰労引当金	120,020	118,930
退職給付に係る負債	1,085,369	1,417,474
その他	331,092	399,716
固定負債合計	1,536,482	1,936,121
負債合計	11,036,262	14,429,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	38,134,806	44,042,513
自己株式	△543,591	△543,829
株主資本合計	43,868,364	49,775,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100,656	1,613,814
繰延ヘッジ損益	—	△6,793
為替換算調整勘定	398,772	166,289
その他の包括利益累計額合計	1,499,428	1,773,311
純資産合計	45,367,793	51,549,144
負債純資産合計	56,404,056	65,978,575

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	33,612,399	40,747,350
売上原価	※1 20,809,347	※1 25,204,176
売上総利益	12,803,052	15,543,174
販売費及び一般管理費	※2 5,167,381	※2 5,409,459
営業利益	7,635,670	10,133,714
営業外収益		
受取利息	64,530	55,428
受取配当金	176,507	176,035
持分法による投資利益	115,565	51,771
その他	130,841	84,718
営業外収益合計	487,445	367,954
営業外費用		
出資金評価損	—	14,923
為替差損	109,184	111,513
その他	18,360	12,323
営業外費用合計	127,545	138,761
経常利益	7,995,570	10,362,907
特別利益		
投資有価証券売却益	—	260,606
特別利益合計	—	260,606
特別損失		
建物解体費用	220,000	—
減損損失	—	※3 114,608
投資有価証券売却損	—	21,934
特別損失合計	220,000	136,542
税金等調整前当期純利益	7,775,570	10,486,970
法人税、住民税及び事業税	2,605,199	3,477,764
法人税等調整額	24,429	△194,496
法人税等合計	2,629,629	3,283,267
当期純利益	5,145,940	7,203,702
親会社株主に帰属する当期純利益	5,145,940	7,203,702

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,145,940	7,203,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171,685	501,093
繰延ヘッジ損益	—	△6,793
為替換算調整勘定	△65,935	△232,482
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,014	12,064
その他の包括利益合計	※1 △267,636	※1 273,882
包括利益	4,878,304	7,477,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,878,304	7,477,584
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	33,602,758	△543,591	39,336,316
当期変動額					
剰余金の配当			△613,892		△613,892
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,145,940		5,145,940
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,532,047	—	4,532,047
当期末残高	2,867,575	3,409,575	38,134,806	△543,591	43,868,364

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,302,356	—	464,708	1,767,064	41,103,381
当期変動額					
剰余金の配当					△613,892
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,145,940
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△201,700	—	△65,935	△267,636	△267,636
当期変動額合計	△201,700	—	△65,935	△267,636	4,264,411
当期末残高	1,100,656	—	398,772	1,499,428	45,367,793

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	38,134,806	△543,591	43,868,364
当期変動額					
剰余金の配当			△1,295,995		△1,295,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,203,702		7,203,702
自己株式の取得				△237	△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,907,706	△237	5,907,469
当期末残高	2,867,575	3,409,575	44,042,513	△543,829	49,775,833

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,100,656	—	398,772	1,499,428	45,367,793
当期変動額					
剰余金の配当					△1,295,995
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,203,702
自己株式の取得					△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	513,157	△6,793	△232,482	273,882	273,882
当期変動額合計	513,157	△6,793	△232,482	273,882	6,181,351
当期末残高	1,613,814	△6,793	166,289	1,773,311	51,549,144

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,775,570	10,486,970
減価償却費	391,041	414,530
減損損失	—	114,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,393	△39,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,793	23,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,350	△1,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	146,011	332,105
受取利息及び受取配当金	△241,038	△231,463
持分法による投資損益 (△は益)	△115,565	△51,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△238,671
売上債権の増減額 (△は増加)	129,050	△1,685,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△816,200	△322,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	806,565	1,675,975
その他	△351,498	1,016,662
小計	7,755,772	11,494,626
利息及び配当金の受取額	240,786	232,089
利息の支払額	△264	△291
法人税等の支払額	△1,465,074	△3,195,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,531,221	8,531,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,928,140	△1,965,225
無形固定資産の取得による支出	△105,699	△137,704
投資有価証券の取得による支出	△530,454	△295,663
投資有価証券の売却による収入	—	562,446
投資有価証券の償還による収入	—	790,000
貸付けによる支出	△4,205	△3,027,804
貸付金の回収による収入	17,424	3,025,675
定期預金の預入による支出	△9,300,000	△6,000,000
定期預金の払戻による収入	9,200,000	6,300,000
その他	△36,199	△61,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687,276	△809,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△237
配当金の支払額	△618,812	△1,306,835
その他	△85,724	△118,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704,536	△1,425,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,430	△229,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,079,977	6,066,457
現金及び現金同等物の期首残高	11,444,811	14,524,788
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,524,788	※1 20,591,245

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

TOEI ANIMATION INCORPORATED

TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.

(2) 非連結子会社名

TOEI DOGA US Services, INC.

TOEI DOGA Productions, LLC

TOEI DOGA Entertainment, LLC

なお、上述の非連結子会社3社については、いずれも当連結会計年度において新たに設立しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

持分法を適用した関連会社の名称

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(株)AMAZONLATERNA

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

TOEI DOGA US Services, INC.

TOEI DOGA Productions, LLC

TOEI DOGA Entertainment, LLC

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

b その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品
個別法

b 商品・原材料及び貯蔵品
先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～51年
構築物	10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、契約社員制度を導入いたしました。これにより、当社及び国内連結子会社の一部の退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「関係会社短期貸付金」3,000,000千円、「その他」1,127,827千円は、「その他」4,127,827千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「関係会社長期貸付金」3,000,000千円、「その他」1,175,687千円は、「その他」4,175,687千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」及び「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」56,385千円、「保険解約返戻金」52,648千円、「その他」21,807千円は、「その他」130,841千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,703,985千円	2,793,191千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	76,021千円	390,529千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
人件費	1,574,818千円	1,614,747千円
支払手数料	519,258千円	452,589千円
賞与引当金繰入額	139,833千円	147,789千円
貸倒引当金繰入額	62,424千円	△36,275千円
退職給付費用	66,043千円	121,336千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,600千円	33,770千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都中野区	スマートフォン向けゲームコンテンツ	ソフトウェア	56,217
東京都練馬区	録音・編集スタジオ	建物及びソフトウェア等	58,391

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。

スマートフォン向けゲームコンテンツについては、サービス停止が決定したゲームタイトルについて、減損損失(56,217千円)として特別損失に計上しております。

また、録音・編集スタジオの資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(58,391千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物39,322千円、その他有形固定資産18,071千円、ソフトウェア997千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△289,321	1,001,565
組替調整額	—	△260,606
税効果調整前	△289,321	740,959
税効果額	117,635	△239,866
その他有価証券評価差額金	△171,685	501,093
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△9,825
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△9,825
税効果額	—	3,032
繰延ヘッジ損益	—	△6,793
為替換算調整勘定		
当期発生額	△65,935	△232,482
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△65,935	△232,482
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△30,014	12,064
その他の包括利益合計	△267,636	273,882

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	357,937	—	—	357,937

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	618,934	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額45円には特別配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,306,639	95	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額95円には特別配当及び記念配当65円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,000,000	—	—	14,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	357,937	46	—	357,983

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 46株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,306,639	95	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（注）1株当たり配当額95円には特別配当及び記念配当65円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,788,027	130	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（注）1株当たり配当額130円には特別配当100円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
	現金及び預金	19,624,788千円		25,591,245千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,100,000千円		△5,000,000千円	
現金及び現金同等物	14,524,788千円		20,591,245千円	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、映像製作用及び全社におけるSAP用サーバー機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	118,578千円	19,763千円
1年超	19,763 〃	—
合計	138,341千円	19,763千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、販売管理規程及び経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な措置をとるようにしております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。

また、満期保有目的の債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

長期預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高いものでありますが、期限前解約権を銀行のみが保有しているもので、当社グループから解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。しかしながら、必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,624,788	19,624,788	—
(2) 受取手形及び売掛金(※1)	6,211,733	6,211,733	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	791,885	793,914	2,029
その他有価証券	6,479,346	6,479,346	—
(4) 長期預金	4,700,000	4,702,099	2,099
資産計	37,807,753	37,811,882	4,129
(1) 支払手形及び買掛金	5,971,780	5,971,780	—
負債計	5,971,780	5,971,780	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	25,591,245	25,591,245	—
(2) 受取手形及び売掛金(※1)	7,792,906	7,792,906	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	250,000	247,450	△2,550
その他有価証券	7,194,771	7,194,771	—
(4) 長期預金	4,500,000	4,500,070	70
資産計	45,328,923	45,326,444	△2,479
(1) 支払手形及び買掛金	7,530,020	7,530,020	—
(2) デリバティブ取引(※2)	10,853	10,853	—
負債計	7,540,874	7,540,874	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期預金

時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) デリバティブ取引

時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	3,379,493	3,200,399
民法上の組合等に対する出資金	263,572	283,556

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	19,620,265	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,211,733	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	—	—	290,000	—
満期保有目的の債券(クレジットリンク債)	500,000	—	—	—
長期預金	—	4,700,000	—	—
合計	26,331,998	4,700,000	290,000	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	25,591,245	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,792,906	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	—	—	250,000	—
長期預金	—	4,500,000	—	—
合計	33,384,152	4,500,000	250,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	500,000	503,100	3,100
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	291,885	290,814	△1,070
合計	791,885	793,914	2,029

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	250,000	247,450	△2,550
合計	250,000	247,450	△2,550

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,479,346	5,065,923	1,413,423
小計	6,479,346	5,065,923	1,413,423
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,479,346	5,065,923	1,413,423

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,194,771	5,042,148	2,152,622
小計	7,194,771	5,042,148	2,152,622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,194,771	5,042,148	2,152,622

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	562,446	260,606	21,934
合計	562,446	260,606	21,934

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、一部の退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,187,993	1,273,116
勤務費用	89,006	465,698
利息費用	21,733	11,527
数理計算上の差異の発生額	118,829	△34,941
退職給付の支払額	△8,365	△99,145
過去勤務費用の発生額	△120,991	—
為替換算調整額	△15,090	△15,341
退職給付債務の期末残高	1,273,116	1,600,914

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	245,359	262,668
期待運用収益	3,036	3,256
数理計算上の差異の発生額	328	1,522
事業主からの拠出額	25,758	26,099
為替換算調整額	△11,813	△20,289
年金資産の期末残高	262,668	273,258

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	187,746	183,439
年金資産	△262,668	△273,258
	△74,921	△89,818
非積立型制度の退職給付債務	1,085,369	1,417,474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,010,447	1,327,655
退職給付に係る負債	1,085,369	1,417,474
退職給付に係る資産	△74,921	△89,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,010,447	1,327,655

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	89,006	465,698
利息費用	21,733	11,527
期待運用収益	△3,036	△3,256
数理計算上の差異の費用処理額	118,501	△36,464
過去勤務費用の費用処理額	△120,991	—
確定給付制度に係る退職給付費用	105,214	437,505

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資信託	34 %	51 %
債券	66 %	48 %
現金及び預金	0 %	0 %
その他	—	1 %
合計	100 %	100 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主に0.20 %	主に0.30 %
長期期待運用収益率	1.35 %	2.32 %
予想昇給率	0.00～5.49 %	0.00～4.44 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,861千円	80,100千円
たな卸資産評価損	20,406千円	28,988千円
未払事業税	102,107千円	90,793千円
貸倒引当金	54,540千円	39,278千円
未払事業所税	3,958千円	4,067千円
投資有価証券評価損	21,678千円	8,675千円
退職給付に係る負債	333,456千円	424,593千円
償却資産の償却限度超過額	46,124千円	125,390千円
ゴルフ会員権評価損	23,772千円	18,606千円
役員退職慰労引当金	36,777千円	36,416千円
その他	70,890千円	51,454千円
繰延税金資産小計	791,574千円	908,366千円
評価性引当額	△150,172千円	△102,977千円
繰延税金資産合計	641,402千円	805,388千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用	△23,869千円	△25,617千円
資産除去債務に対応する除去費用	△19,067千円	△10,688千円
その他有価証券評価差額金	△409,660千円	△649,526千円
その他	△35,411千円	△4,596千円
繰延税金負債合計	△488,008千円	△690,429千円
繰延税金資産純額	153,393千円	114,959千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	215,674千円	216,957千円
固定資産－その他	21,450千円	5,169千円
流動負債－その他	△2,667千円	△301千円
固定負債－その他	△81,064千円	△106,865千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、作品の放映権やビデオ化権の販売、パソコン・携帯端末向けの映像配信サービス等を行っております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品の開発や販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は、関係する事業セグメントの利用面積等に基づき配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	13,992,569	13,646,433	4,654,641	1,318,754	33,612,399	—	33,612,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,545	157,152	165	1,963	171,826	△171,826	—
計	14,005,114	13,803,586	4,654,806	1,320,718	33,784,226	△171,826	33,612,399
セグメント利益	3,298,911	6,157,983	6,170	34,367	9,497,433	△1,861,762	7,635,670
その他の項目							
減価償却費	270,776	19,577	10,453	3,048	303,855	87,186	391,041

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,861,762千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,861,764千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	15,924,995	17,977,485	5,531,231	1,313,638	40,747,350	—	40,747,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,925	214,720	294	2,335	232,276	△232,276	—
計	15,939,921	18,192,205	5,531,526	1,315,973	40,979,626	△232,276	40,747,350
セグメント利益	3,491,289	8,682,616	186,230	41,659	12,401,795	△2,268,080	10,133,714
その他の項目							
減価償却費	255,478	47,832	9,920	2,282	315,512	99,017	414,530

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△2,268,080千円には、セグメント間取引消去452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,268,533千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
22,053,510	6,819,389	4,739,499	33,612,399

- (注) 1. 売上高は放映権、商品化権等の許諾地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「アジア」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダイグループ	9,177,801	著作権事業、商品販売事業
東映グループ	4,642,069	映像製作・販売事業
Beijing IQIYI Science & Technology Co., Ltd	3,403,297	映像製作・販売事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
24,814,566	9,203,776	6,729,007	40,747,350

(注) 1. 売上高は放映権、商品化権等の許諾地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダイグループ	13,707,527	著作権事業、商品販売事業
東映グループ	3,795,659	映像製作・販売事業
Beijing IQIYI Science & Technology Co., Ltd	3,410,076	映像製作・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 34.2 間接 6.8	当社劇場作品配給・テレビアニメ作品放映権等の販売 役員の兼務 資金の貸付	アニメ作品放映権等の販売 資金の貸付	4,235,551	売掛金 その他流動資産 その他投資その他の資産	868,786 3,000,000 3,000,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業（作品製作代金の出資企業）と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 34.2 間接 6.8	当社劇場作品配給・テレビアニメ作品放映権等の販売 役員の兼務 資金の貸付	アニメ作品放映権等の販売 資金の回収 資金の貸付	3,485,179 3,000,000 3,000,000	売掛金 その他流動資産 その他投資その他の資産	783,340 3,000,000 3,000,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業（作品製作代金の出資企業）と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東映株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,325円58銭	3,778円70銭
1株当たり当期純利益金額	377円21銭	528円05銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,145,940	7,203,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,145,940	7,203,702
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	78,906	131,746	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	137,445	179,448	—	平成30年4月1日～ 平成34年2月28日
その他有利子負債 従業員預り金	54,935	63,504	0.5	—
合計	271,286	374,699	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	115,280	46,680	9,740	7,747

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,154,137	19,774,767	30,339,017	40,747,350
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	2,157,644	4,817,285	7,943,990	10,486,970
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	1,555,645	3,433,156	5,551,573	7,203,702
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	114.03	251.66	406.95	528.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	114.03	137.63	155.29	121.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,043,805	17,784,698
受取手形	15,843	21,433
売掛金	※1 5,244,197	※1 6,711,768
有価証券	500,000	—
商品及び製品	118,314	195,926
仕掛品	1,139,982	1,380,725
原材料及び貯蔵品	56,657	59,955
繰延税金資産	206,275	216,868
関係会社短期貸付金	3,000,000	3,000,981
その他	※1 359,112	※1 349,292
貸倒引当金	△178,119	△29,974
流動資産合計	24,506,069	29,691,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	672,820	548,294
構築物	32	16
工具器具備品	75,226	67,775
土地	2,225,114	2,225,114
リース資産	209,493	301,319
建設仮勘定	1,873,145	3,799,765
有形固定資産合計	5,055,832	6,942,285
無形固定資産		
ソフトウェア	189,513	329,438
電話施設利用権	1,143	1,143
無形固定資産合計	190,657	330,582
投資その他の資産		
投資有価証券	5,461,632	5,797,310
関係会社株式	2,909,944	3,017,977
長期貸付金	81,600	69,200
関係会社長期貸付金	3,000,000	3,029,698
長期預金	4,500,000	4,500,000
差入保証金	427,378	431,304
その他	622,371	760,515
貸倒引当金	△38,953	△134,335
投資その他の資産合計	16,963,973	17,471,671
固定資産合計	22,210,463	24,744,539
資産合計	46,716,533	54,436,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,457	—
買掛金	※1 5,493,049	※1 6,743,631
リース債務	78,906	131,746
未払金	※1 277,411	※1 729,970
未払費用	59,928	73,376
未払法人税等	1,393,342	1,763,604
前受金	361,466	875,067
預り金	※1 172,658	※1 200,574
賞与引当金	227,889	254,507
その他	59,466	73,329
流動負債合計	8,155,575	10,845,808
固定負債		
リース債務	137,445	179,448
繰延税金負債	28,273	81,699
退職給付引当金	1,037,507	1,370,846
役員退職慰労引当金	120,020	118,930
その他	107,411	108,230
固定負債合計	1,430,658	1,859,154
負債合計	9,586,234	12,704,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
資本準備金	3,409,575	3,409,575
資本剰余金合計	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
利益準備金	94,500	94,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	26,161,283	30,268,172
利益剰余金合計	30,355,783	34,462,672
自己株式	△500,575	△500,812
株主資本合計	36,132,357	40,239,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997,941	1,499,034
繰延ヘッジ損益	—	△6,793
評価・換算差額等合計	997,941	1,492,241
純資産合計	37,130,299	41,731,250
負債純資産合計	46,716,533	54,436,214

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
売上高	※1	31,616,251	※1	37,861,981
売上原価	※1	22,111,654	※1	26,650,650
売上総利益		9,504,597		11,211,330
販売費及び一般管理費	※1, ※2	4,261,327	※1, ※2	4,347,832
営業利益		5,243,269		6,863,498
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	612,790	※1	898,861
その他	※1	135,092	※1	82,678
営業外収益合計		747,883		981,540
営業外費用				
出資金評価損		—		14,923
為替差損		99,679		62,745
その他		7,489		10,860
営業外費用合計		107,169		88,530
経常利益		5,883,983		7,756,508
特別利益				
投資有価証券売却益		—		260,606
特別利益合計		—		260,606
特別損失				
建物解体費用		220,000		—
減損損失		—		56,217
投資有価証券売却損		—		21,934
特別損失合計		220,000		78,151
税引前当期純利益		5,663,983		7,938,963
法人税、住民税及び事業税		2,028,675		2,719,435
法人税等調整額		92		△194,001
法人税等合計		2,028,767		2,525,433
当期純利益		3,635,216		5,413,529

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	55,455	0.3	57,935	0.3
II 労務費		1,607,797	8.9	2,156,623	9.7
III 経費		16,426,742	90.8	20,132,384	90.1
当期製品製造原価		18,089,995	100.0	22,346,943	100.0
当期商品仕入高等		4,067,148		4,381,318	
期首商品及び製品たな卸高		72,825		118,314	
合計		22,229,968		26,846,577	
期末商品及び製品たな卸高		118,314		195,926	
売上原価		22,111,654		26,650,650	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
著作権料等	12,546,679	15,373,075

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	23,145,001	27,339,501
当期変動額							
剰余金の配当						△618,934	△618,934
当期純利益						3,635,216	3,635,216
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,016,281	3,016,281
当期末残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	26,161,283	30,355,783

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△500,575	33,116,076	1,169,627	—	1,169,627	34,285,703
当期変動額						
剰余金の配当		△618,934				△618,934
当期純利益		3,635,216				3,635,216
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△171,685	—	△171,685	△171,685
当期変動額合計	—	3,016,281	△171,685	—	△171,685	2,844,595
当期末残高	△500,575	36,132,357	997,941	—	997,941	37,130,299

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	26,161,283	30,355,783
当期変動額							
剰余金の配当						△1,306,639	△1,306,639
当期純利益						5,413,529	5,413,529
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,106,889	4,106,889
当期末残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	30,268,172	34,462,672

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△500,575	36,132,357	997,941	—	997,941	37,130,299
当期変動額						
剰余金の配当		△1,306,639				△1,306,639
当期純利益		5,413,529				5,413,529
自己株式の取得	△237	△237				△237
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			501,093	△6,793	494,299	494,299
当期変動額合計	△237	4,106,651	501,093	△6,793	494,299	4,600,951
当期末残高	△500,812	40,239,009	1,499,034	△6,793	1,492,241	41,731,250

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ① 製品・仕掛品
個別法
- ② 商品・原材料及び貯蔵品
先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～51年
構築物	10年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社は、当事業年度より、契約社員制度を導入いたしました。これにより、当社の一部の退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引、買掛金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「助成金収入」(前事業年度56,385千円)の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」(当事業年度6,689千円)として表示しております。

「保険解約返戻金」(前事業年度52,648千円)の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」(当事業年度33,905千円)として表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,607,659千円	3,540,529千円
短期金銭債務	981,193千円	1,041,004千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,748,588千円	6,760,647千円
仕入高	2,958,028千円	3,809,681千円
販売費及び一般管理費	91,696千円	74,645千円
営業取引以外の取引高	467,576千円	757,117千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	1,169,204千円	1,225,493千円
賞与引当金繰入額	111,960千円	125,465千円
貸倒引当金繰入額	69,978千円	△49,745千円
退職給付費用	169,932千円	108,161千円
減価償却費	150,614千円	154,773千円
支払手数料	459,335千円	384,999千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,600千円	33,770千円

おおよその割合

販売費	41%	38%
一般管理費	59%	62%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：千円)	
区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	652,439	668,162
関連会社株式	64,870	64,870
計	717,310	733,033

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	70,326千円	78,540千円
たな卸資産評価損	20,406千円	28,988千円
未払事業税	100,673千円	89,852千円
貸倒引当金	54,540千円	39,278千円
投資有価証券評価損	21,678千円	8,675千円
退職給付引当金	317,684千円	419,753千円
償却資産の償却限度超過額	46,098千円	125,390千円
ゴルフ会員権評価損	23,772千円	18,606千円
役員退職慰労引当金	36,777千円	36,416千円
その他	47,948千円	52,816千円
繰延税金資産小計	739,906千円	898,319千円
評価性引当額	△133,244千円	△102,977千円
繰延税金資産合計	606,662千円	795,342千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△19,000千円	△10,646千円
その他有価証券評価差額金	△409,660千円	△649,526千円
繰延税金負債合計	△428,660千円	△660,173千円
繰延税金資産純額	178,001千円	135,169千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	—
(調整)		
交際接待費損金不算入	0.5%	—
海外子会社留保利益金課税	7.2%	—
外国税額控除	△2.6%	—
受取配当金益金不算入	△2.7%	—
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.5%	—
その他	△0.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	672,820	11,941	—	136,466	548,294	645,443
	構築物	32	—	—	16	16	260
	工具器具備品	75,226	19,385	—	26,837	67,775	235,829
	土地	2,225,114	—	—	—	2,225,114	—
	リース資産	209,493	213,543	—	121,717	301,319	224,723
	建設仮勘定	1,873,145	※1 1,926,620	—	—	3,799,765	—
	計	5,055,832	2,171,490	—	285,038	6,942,285	1,106,257
無形 固定 資産	ソフトウェア	189,513	268,857	56,905 (56,217)	72,026	329,438	—
	電話施設利用権	1,143	—	—	—	1,143	—
	計	190,657	268,857	56,905 (56,217)	72,026	330,582	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

※1 大泉新スタジオの建設 1,925,280千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	217,072	22,963	75,726	164,309
賞与引当金	227,889	254,507	227,889	254,507
役員退職慰労引当金	120,020	33,770	34,860	118,930

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.toei-anim.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、下記基準により年1回、当社作品キャラクターのQUOカードを送付いたします。 100株以上 2,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 500株以上 4,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 1,000株以上 6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 5,000株以上 10,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 10,000株以上 20,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映アニメーション株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東映アニメーション株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木勝裕

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高木勝裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	東映アニメーション株式会社
【英訳名】	TOEI ANIMATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木勝裕
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高木勝裕は、当社の第79期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。